

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える。
重点施策ID	重点施策名
3 - 1 - 2 - 6	公共施設の計画的整備と維持管理

2. 事業名等	
事業名	葬斎場整備事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	墓地、埋葬に関する法律
各種の計画への反映 (=根拠計画)	
事業ID	

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>現在稼働している三重葬斎場・大野葬斎場で火葬対応しているが、慢性的な火葬炉不足による過剰稼働と施設の老朽化による将来への不安を抱えている為、最新の葬斎場建設を行い、市民が安心して利用できる施設の整備を図る必要がある。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	<table border="1"> <tr> <td>①</td> <td>合併特例債</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>	①	合併特例債	②		③					
①	合併特例債										
②											
③											

事業の目的及び対象	事業概要				
【目的】 新葬斎場の建設。	<p>葬斎場建設委員会の開催。 ・新葬斎場予定地等を総合的に協議、検討。 ・基本、実施設計費 60,950千円 ・造成、造園等工事費 134,050千円 ・建築、設備工事費 1,105,000千円 計 1,300,000千円</p>				
【対象】 市民	<p>評価結果に基づき見直した内容</p> <table border="1"> <tr> <td>E</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> </tr> </table>	E		維持	
E					
維持					

4. 予算・決算の状況		(単位：千円)						
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							1,300,000
	その他							
	一般財源計	0	111	111	111	111	111	1,300,000
決 算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源計	0	0	0	0			

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 建設場所が未決定のため実績なし。	建設場所等が決定していない。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	委員会の開催数						
効率指標	-						
成果指標	事業の進捗率						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別		進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	進捗率	
目標値				0			
実績値				0			
達成率		0%	0%	0%			
備考							

総合計画／実施計画書
兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	生活環境部
	課室名	環境衛生課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民が安心して利用できる施設の整備を図る必要があるため。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	5	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	葬斎場事業の管理運営等は、市民が安心して利用できるように行政主体で行っているため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	事業の実施主体は行政であるため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	継続事業であり、今後も推進を図るため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	計画的な事業推進のため、現状の予算は必要であるため。				
人体 員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	継続事業であり、現行の体制が望ましいため。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	新葬斎場の建設場所が決定していないので、建設場所の選定について推進していく。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
新葬斎場の建設にあたり、場所選定が難航している。市民が安心して利用できる最新の葬斎場建設に向けて整備を図っていく必要がある。					
部長	課長	班長	担当者	内線	
				E-mail	@bungo-ohno.jp